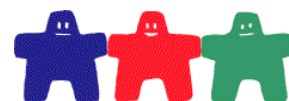


2006年6月



彩の国さいたま

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



景気は順調のようである。激しい競争環境では勝ち組と負け組が出てくるが、地方の中心市街地活性化のため、大型商業施設の郊外出店を規制するべく法律が改正された。競争の結果生じる歪みを規制で解決しようとする考えは、バブルの時の土地取引規制と同じだ。規制緩和の流れに棹さず規制強化が期待通りの効果を生むのかどうか、注目されるところである。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



県内では、埼玉県の強い後押しもあり、企業進出が順調に推移している。また、市町村でも、既存の事業所の新設や増設に対応した条例整備も進んでおり、官民一体となった協力が実を結びつつある。雇用促進の他、省エネルギーや環境負荷を低減したモデル企業として、地域の顔となる企業への発展が大いに期待される。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役 高橋 福八



5月は天候不順で客足が鈍く苦戦しているが、昨秋以降の対前年売り上げ高プラス基調は変わらないようだ。夏季賞与等で個人所得の増加が見込まれることから、今後に期待感が高まっている。また、商店街にとって逆風であったまちづくり三法が改正されたことは、心理的に好影響を与えている。しかし、個店をみると、業種業態によっては、生活習慣や社会の変化に対応できないままの状態で、売り上げの減少は止まらず景況感は悪い。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



県経済をみると、原油高と株安の影響は懸念されるものの、バブル崩壊で生じた諸問題は概ね解消しており、景気はいざなぎ景気を超えて内需主導の拡大を続ける可能性が高い。企業の首都圏回帰の動きがみられるなど民間設備投資の好調な動きに加え、雇用・所得環境の好転から個人消費も堅調に推移するとみられ、民需主導の景気拡大の動きが2006年度下期も続く。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2006年3月～2006年5月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産

やや弱含んでいる

3月の鉱工業生産指数は、91.6(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 2.6%と2か月連続の低下。前年同月比も 0.9%と7か月ぶりに前年水準を下回った。
生産はやや弱含んでいる。

雇用

改善が続いている

4月の有効求人倍率は1.02倍で前月比0.01ポイント減少。完全失業率(南関東)は4.1%と前年同月比0.9ポイントの改善だった。
県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

4月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.6と前月比+0.2%の上昇。前年同月比は 0.3%の低下となった。
消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

緩やかに増加している

4月の家計消費支出は338,771円で、前年同月比+3.1%と2か月ぶりに前年を上回った。
4月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で 0.4%と2か月ぶりに減少したが、店舗調整前(全店)は前年同月比+4.3%と3か月連続で増加した。
5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 11.3%と2か月連続で前年を下回った。
個人消費は総じて緩やかに増加している。

住宅

堅調に推移している

4月の新設住宅着工戸数は、貸家が減少したが、持家・分譲が増加し、全体では前年同月比+21.9%と7か月連続して前年実績を上回った。
住宅着工は堅調に推移している。

倒産

低水準で推移している

5月の企業倒産件数は42件で、前年同月比で+23.5%となり、2か月連続で前年実績を上回った。負債総額は、72億4千5百万円となり、前年同月比では+83.2%と3か月ぶりに前年実績を上回った。倒産はこのところ小規模倒産を主体に前年同月比増加しているが、低水準で推移している。

景況判断

景況感の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 41.0と依然としてマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は1.6ポイント改善し、5・四半期連続の改善となった。(調査時期18年3月調査)

設備投資

2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.5%増、非製造業14.0%増)し、全産業で前年度比17.7%の増加となった。(17年11月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2006年6月13日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、構造改革を加速・深化するため、成長力・競争力強化と財政健全化を車の両輪とする「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(仮称)を取りまとめる。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

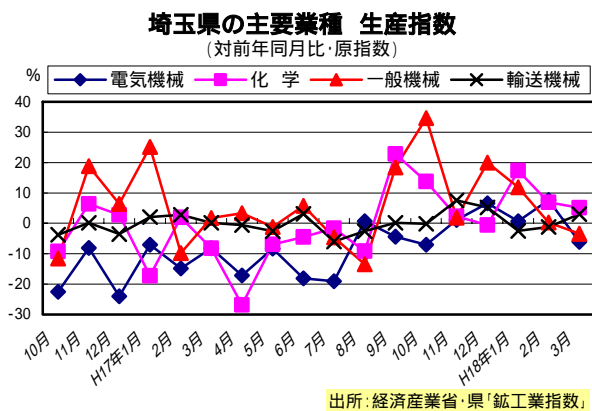
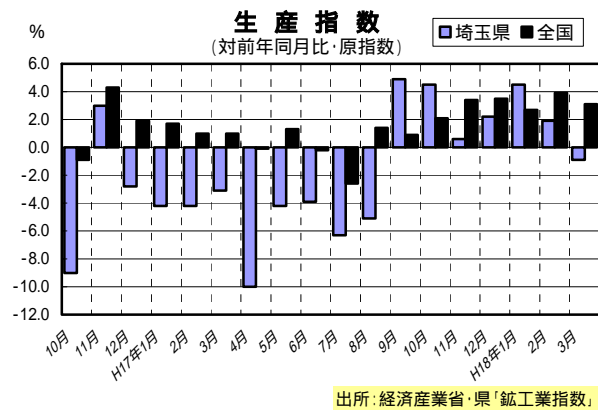
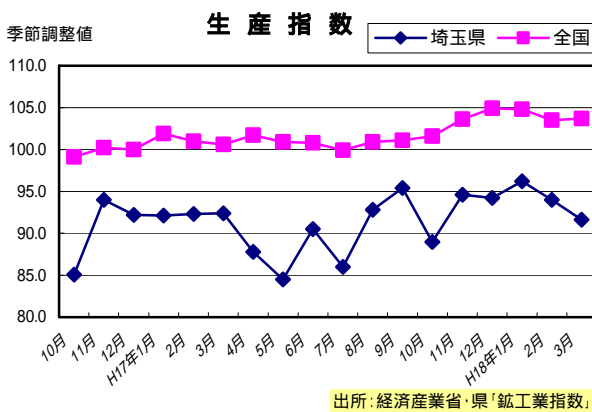
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

やや弱含んでいる

3月の鉱工業生産指数は、91.6（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 2.6%と2か月連続の低下。前年同月比も 0.9%と7か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、プラスチック製品工業など13業種が上昇し、化学工業、電気機械工業など6業種が低下した。

生産はやや弱含んでいる。

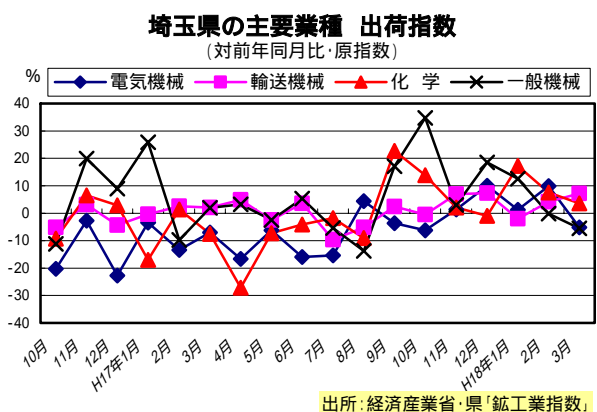
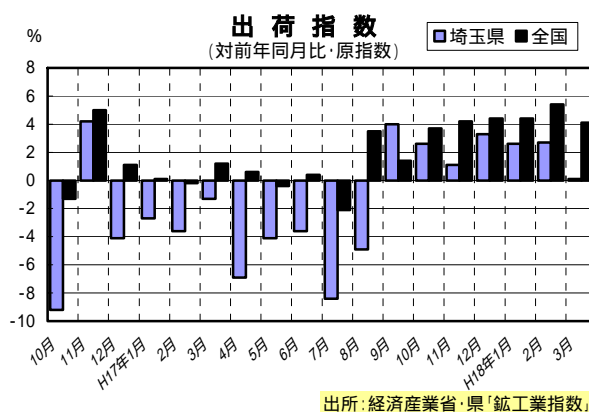
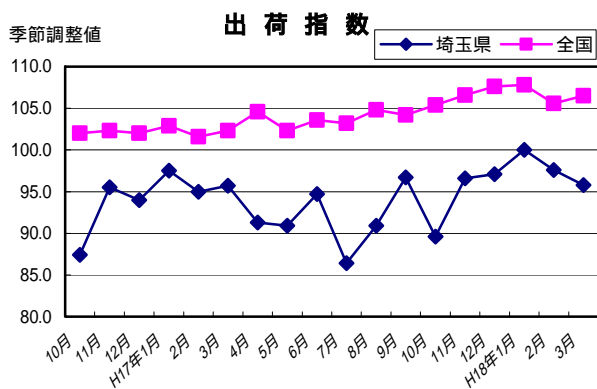


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

3月の鉱工業出荷指数は95.8（季節調整値、2000年=100）で、前月比1.8%と2か月連続の低下。前年同月比は+0.1%と7か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、プラスチック製品工業、鉄鋼業など11業種が上昇し、化学工業、電気機械工業など8業種が低下した。

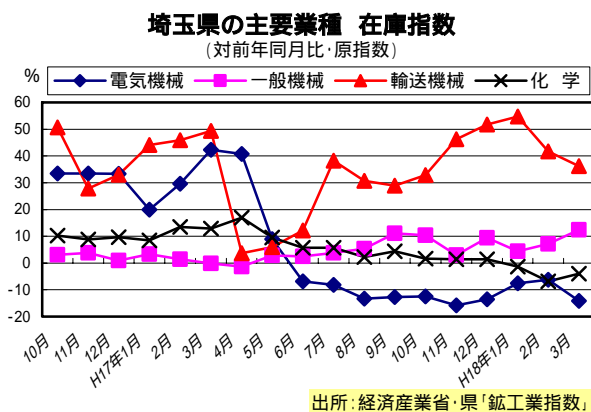
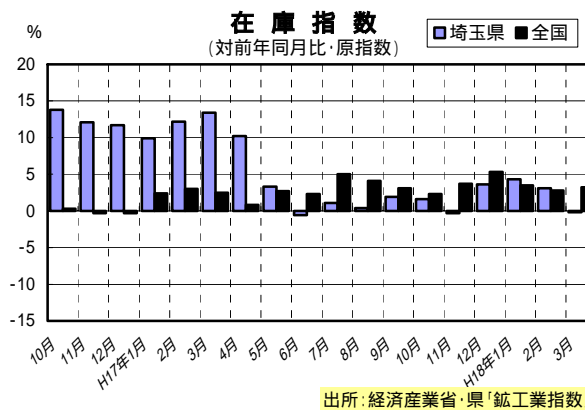
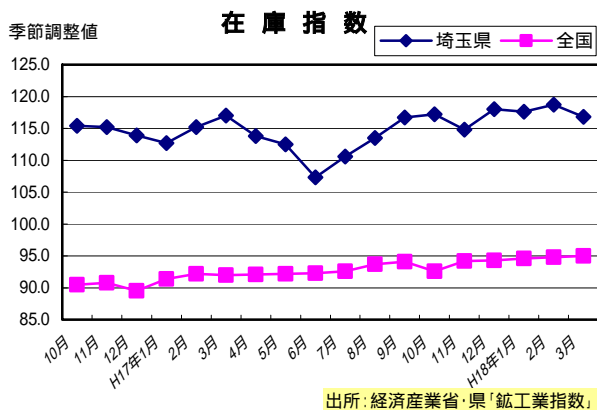


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

3月の鉱工業在庫指数は、116.8（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比1.6%と2か月ぶりに低下。前年同月比も0.2%と4か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、その他製品工業など6業種が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業など13業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3% | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3% | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9% | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

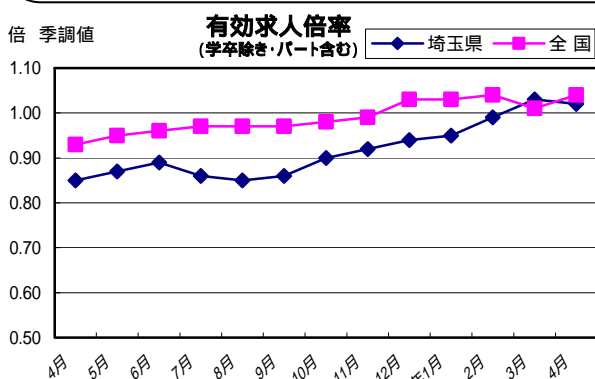
(2) 雇用動向

改善が続いている

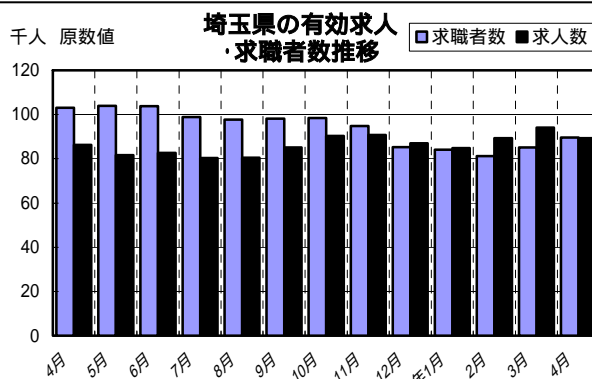
4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.02倍で前月比0.01ポイント減少。

有効求職者数は89,590人と5か月連続で前年実績を下回った。また、有効求人数は89,302人で41か月連続して前年実績を上回った。

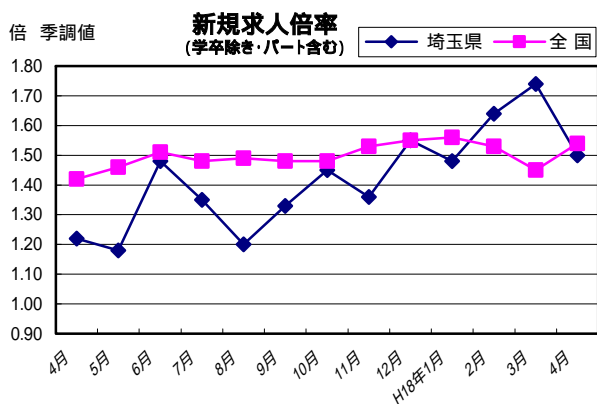
県内の雇用情勢は、改善が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



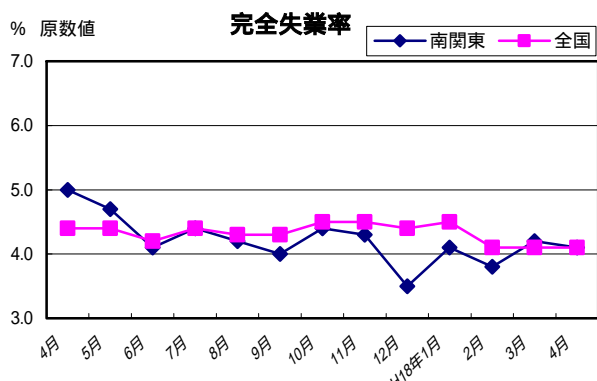
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

4月の新規求人倍率は1.50倍と、前月比0.24ポイント減少。

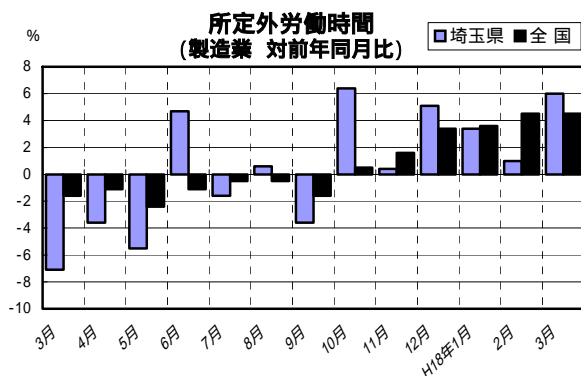
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、40か月連続で増加。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

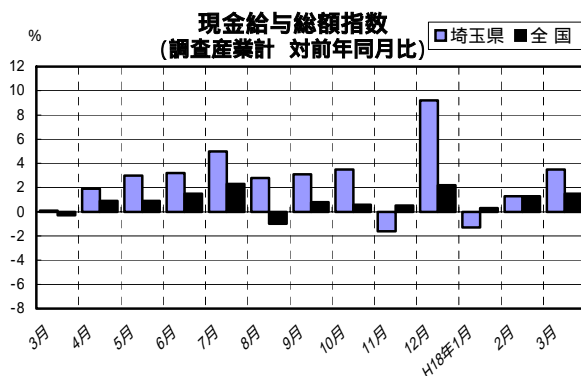
4月の完全失業率(南関東)は4.1%で、前月比0.1ポイント改善。

前年同月比は、0.9ポイントの改善だった。



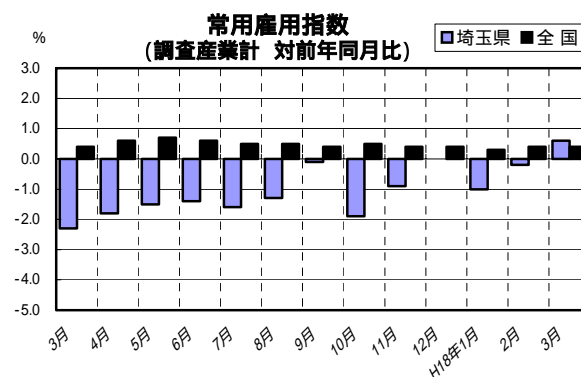
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

3月の所定外労働時間（製造業）は17.2時間。
前年同月比は+6.0%と6か月連続で前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

3月の現金給与総額指数は82.0となり、前年同月比は+3.5%と2か月連続で前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

3月の常用雇用指数は97.7となり、前年同月比+0.6%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。
その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。
それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

おおむね横ばい

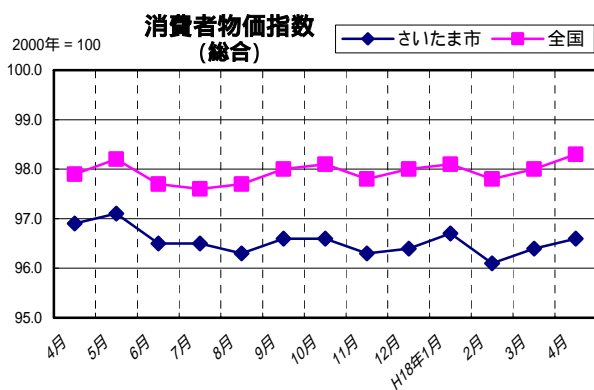
4月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.6と前月比+0.2%の上昇となった。

前年同月比は0.3%の低下となった。

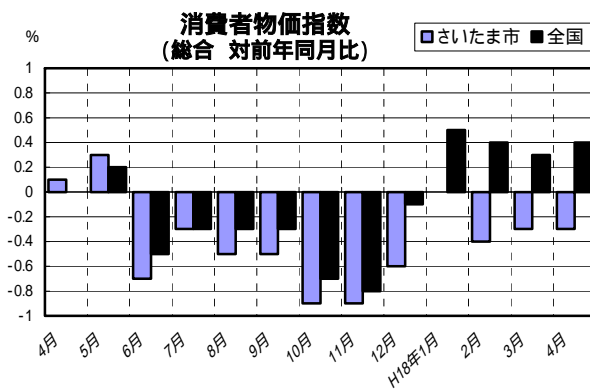
前月比が上昇したのは、「被服及び履物」のうちシャツ・セーター類、「教養娯楽」のうち教養娯楽サービスが上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比が低下したのは、「食料」のうち穀類、「住居」のうち家賃が低下したことが主な要因となっている。

消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

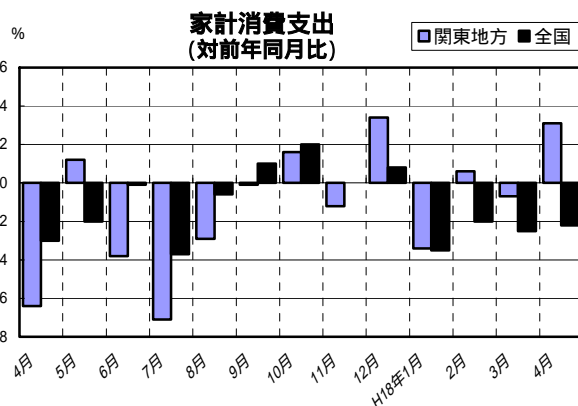
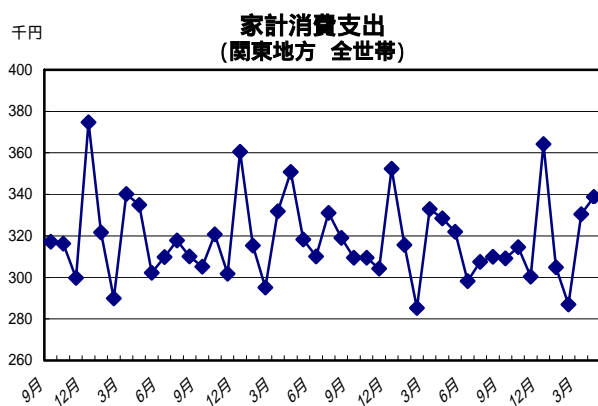


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

緩やかに増加している

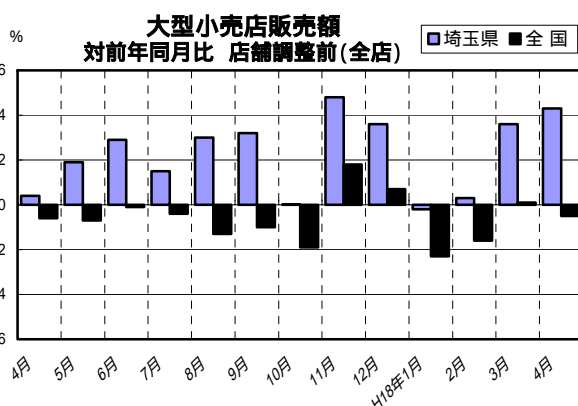
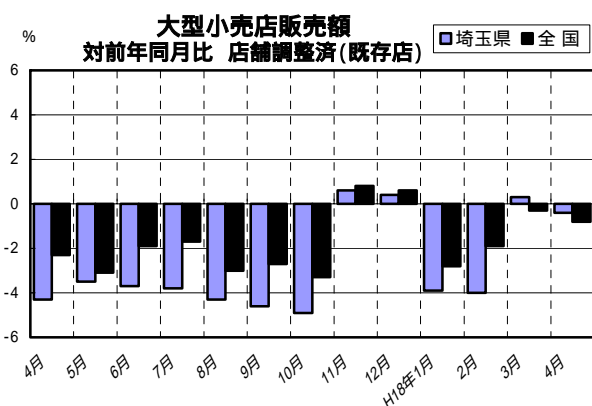
4月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、338,771円となり、前年同月比+3.1%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



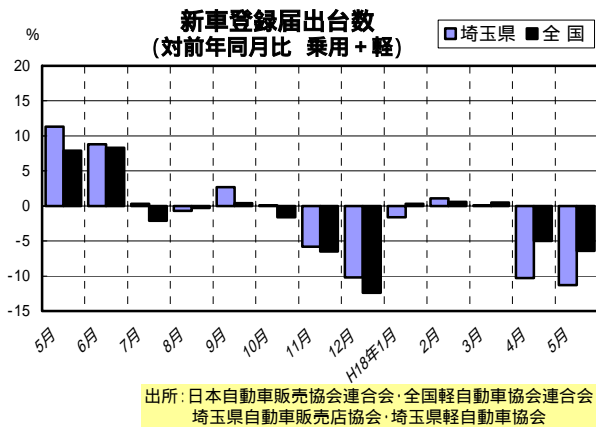
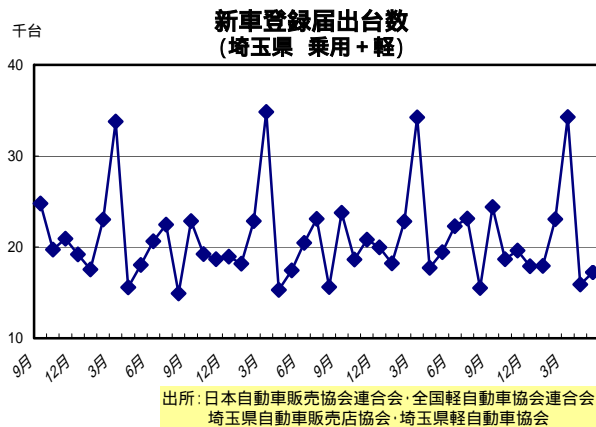
4月の大型小売店販売額は、875億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は0.4%と2か月ぶりに減少したが、店舗調整前（全店）前年同月比は+4.3%と3か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、平年に比べ気温が低めに推移したことから、季節衣料（春・夏物）が不調だったものの、催事や改装効果などにより「身の回り品」等が好調に推移したことから、全体として店舗調整済（既存店）、調整前（全店）ともに前年比+3.3%と2か月連続の増加となった。

スーパー（同247店舗）は、主力の「飲食料品」や「衣料品」が伸び悩んだこと等から、店舗調整済（既存店）の前年同月比は1.9%と4か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）は同+4.7%と14か月連続の増加となった。



5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,234台となり、前年同月比 11.3%と2か月連続で前年実績を下回った。



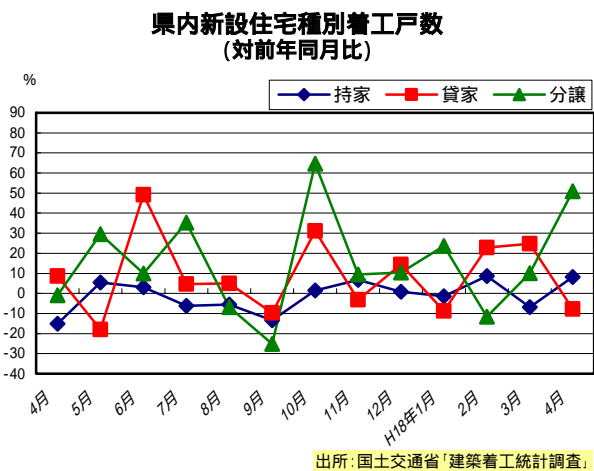
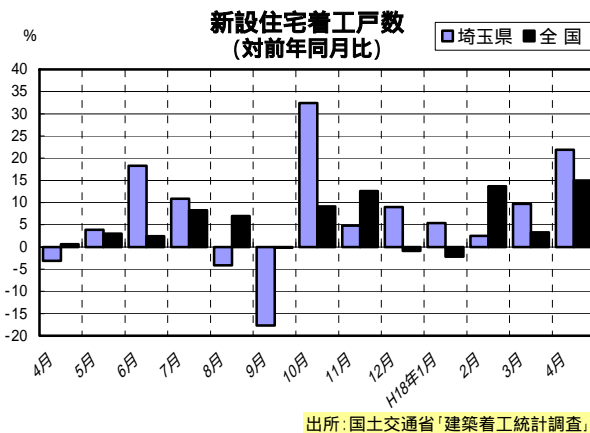
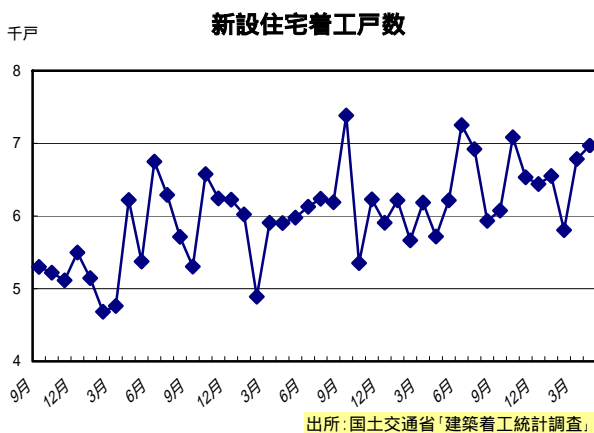
新車登録・届出台数が前年実績を下回ったものの、家計消費支出が前年比プラスに転じ、また大型小売店販売額（全店）も堅調に推移していることから、個人消費は総じて緩やかに増加している。

(5) 住宅投資

堅調に推移している

4月の新設住宅着工戸数は6,971戸となり、前年同月比+21.9%と7か月連続して前年実績を上回った。

住宅着工は堅調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、貸家(前年同月比 7.8%)が減少したが、持家(同+8.2%)、分譲(同+51.0%)が増加し、全体では前年同月比+21.9%となった。

(6) 企業動向

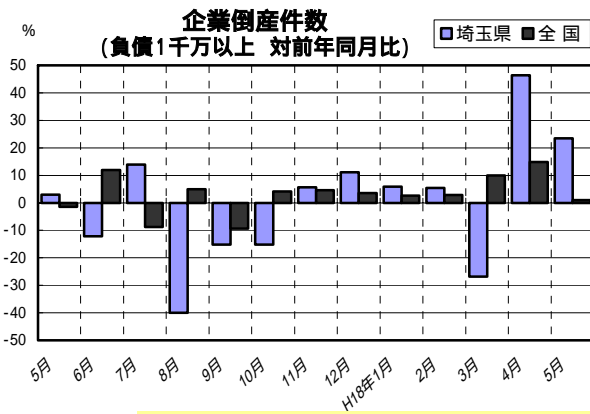
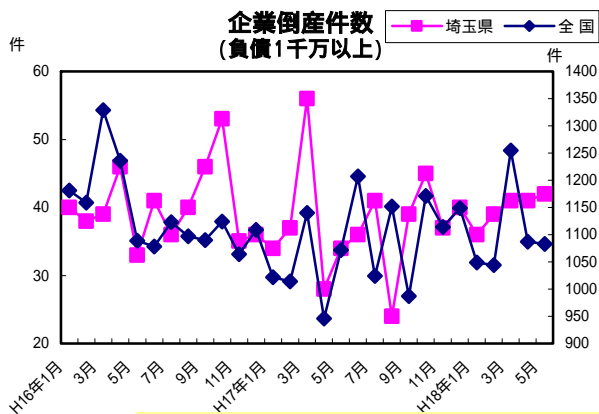
倒産

低水準で推移している。

5月の企業倒産件数は42件となり、前年同月比+23.5%と2か月連続で前年実績を上回った。

5月の負債総額は、10億円超の大型倒産が1件発生したことから、72億4千5百万円となり、前年同月比+83.2%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

倒産動向は、このところ小規模倒産を主体に前年同月比増加しているが、低水準で推移している。



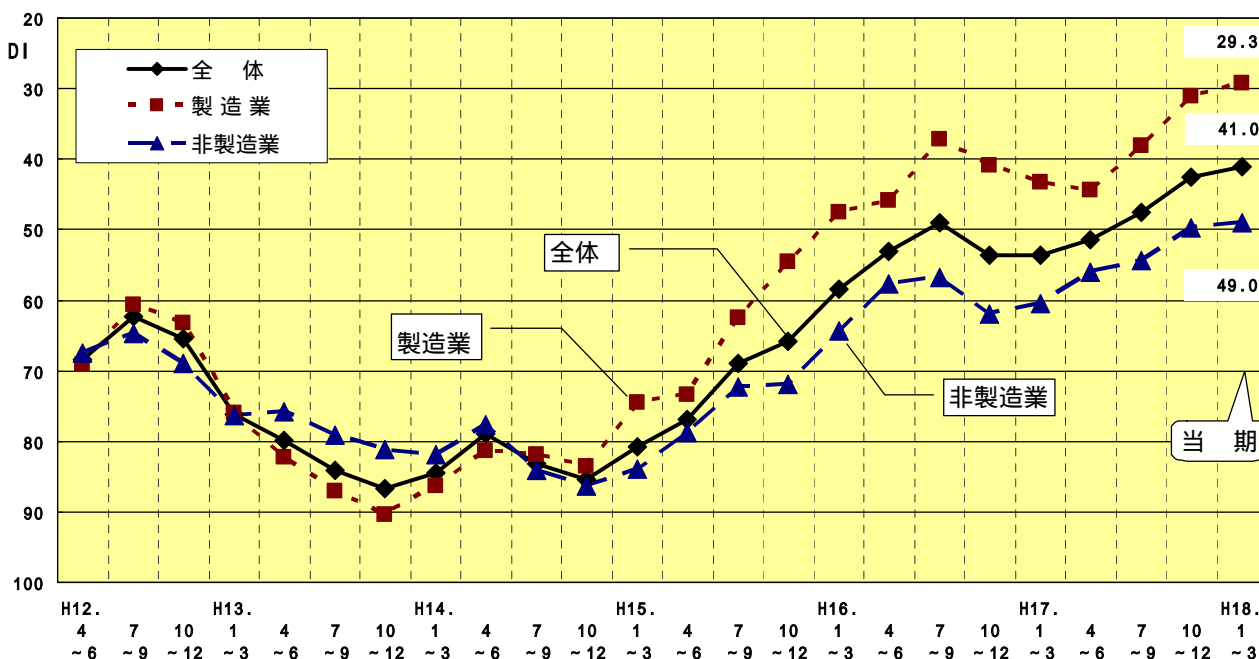
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は引き続き改善した。今後の見通しについては先行き不透明感がやや強まった。

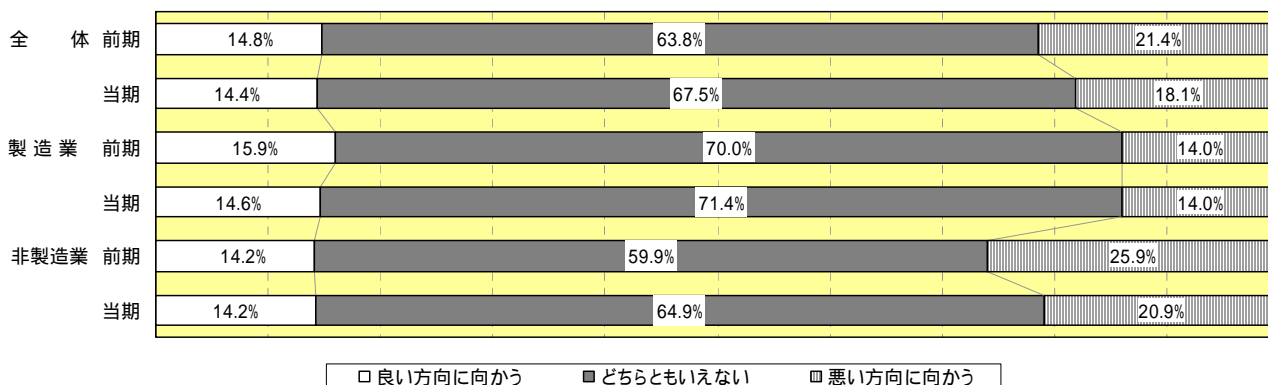
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」が47.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.0となった。前期（42.6）と比較すると1.6ポイント上昇し、5期連続で改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は14.4%で前期（14.8%）に比べ減少しているものの、「悪い方向に向かう」とみている企業も18.1%で前期（21.4%）に比べ減少しており、先行き不透明感がやや強まった。



平成18年5月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成18年4～6月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は18年7～9月期、中小企業は18年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	18年1～3月 前回調査	18年4～6月 現状判断	18年7～9月 見通し	18年10～12月 見通し
全規模（全産業）	4.1	15.5	2.7	10.1
大企業	19.0	15.8	12.3	17.5
中堅企業	6.7	21.9	12.5	17.2
中小企業	12.9	25.5	5.8	3.6
製造業	0.0	13.8	19.3	19.3
非製造業	6.8	16.8	9.4	3.4

（回答企業数271社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成17年11月調査の日本政策投資銀行「2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,326億円、前年度比17.7%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	2,827	3,326	17.7	0.2
製造業	888	1,115	25.5	6.3
非製造業	1,938	2,210	14.0	2.1

（回答企業数363社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年4月を中心に》

2006年6月8日

《 管内経済は、回復している 》

ポイント

管内経済は、回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直している。

実質消費支出（家計調査、全世帯）は4か月ぶりの増加となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、3か月ぶりの低下となったものの、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月連続の低下となったものの、横ばいを示す50を10か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、4か月連続の減少となった。百貨店は、平年に比べ気温が低めに推移したことから、季節衣料（春・夏物）が不調だったものの、催事や改装効果などにより「身の回り品」等が好調に推移したことから、全体として2か月連続の増加となった。スーパーは、主力の「飲食料品」や「衣料品」が伸び悩んだこと等から全体として4か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、4か月ぶりの減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車が前年を上回ったものの、普通、小型乗用車が前年を下回ったことから、4か月ぶりの減少となった。

（4月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質）+2.9%、4月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.1%、百貨店販売額：同+0.6%、スーパー販売額：同 0.7%、4月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 2.0%、4月乗用車新規登録台数：前年同月比 5.6%）

住宅着工は、増加している。

住宅着工は、2か月ぶりの増加となった。持家は低調なもの、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（4月新設住宅着工戸数：前年同月比+18.1%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、4か月連続の減少となった。国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に

推移している。

(4月公共工事請負金額：前年同月比 31.2%)

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は2か月ぶりの上昇となった。新規求人数は2か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は2か月連続の減少となった。南関東の完全失業率は9か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(4月有効求人倍率 季調値 : 1.23倍、4月南関東完全失業率 原数値 : 4.1%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、2か月連続の増加となった。

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は2か月連続の増加となった。

(4月企業倒産件数：前年同月比+6.1%)

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業等の生産が減少したものの、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、情報通信機械工業等の生産が増加したことから、4か月ぶりの上昇となった。生産は、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が好調なことから平成12年基準で過去最高の水準となった。鉄鋼業、非鉄金属工業、精密機械工業はこのところ上昇している。一般機械工業、化学工業(除、医薬品)は堅調に推移している。輸送機械工業、情報通信機械工業、電気機械工業はこのところやや弱含んでいる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、5月、6月ともに上昇を予測している。

(4月鉱工業生産指数：前月比+2.9%、出荷指数：同+4.9%、在庫指数：同 0.7%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年4月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は順調、生産は増加している。17年度下期の設備投資は増加見込みとなっており、企業収益は増益見込みとなっている。

なお、雇用情勢は緩やかに改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売は、スーパーは前年を下回っているものの、百貨店は持ち直しの動きがみられることから、全体として概ね横ばいとなっている。 乗用車販売は、普通車は前年を下回っているものの、小型車は持ち直しの動きがみられ、軽乗用車は堅調に推移していることから、全体として持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。 なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。
住宅建設	順調となっている。	貸家、分譲が順調、持家は堅調となっており、全体として順調となっている。
設備投資	17年度は増加見込みとなっている。 18年度は減少見通しとなっている。	17年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比30.1%の増加見込み、非製造業では同3.8%の減少見込みとなっており、全産業では同13.0%の増加見込みとなっている。 なお18年度の設備投資計画は、全産業で同8.7%の減少見通しとなっている。
生産活動	増加している。	化学はやや弱い動きとなっており、輸送機械は概ね横ばいとなっているものの、電気機械、一般機械などが増加していることから、全体として増加している。
企業収益	17年度は減益見込みとなっている。 18年度は増益見通しとなっている。	17年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比6.8%の増益見込み、非製造業では同15.1%の減益見込みとなっており、全産業では同1.0%の減益見込みとなっている。 18年度の経常損益は、全産業で同16.5%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(18年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では0.0ポイントと保合い、非製造業では6.8ポイントと「下降」超となっており、全産業では4.1ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	緩やかに改善している。	新規求人数は概ね横ばいとなっているものの、有効求人倍率は引き続き上昇している。 なお、雇用保険の被保険者数は増加している。

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2006年4月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、家電販売が概ね横ばいとなっており、大型小売店販売は全体として緩やかに回復しつつある。また、乗用車販売も持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかに回復しつつある。輸出は中国、米国向けを中心に増加している。企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見込みとなっており、住宅建設は堅調に推移している。

このような需要動向のもと、生産は、一般機械などが増加しており、全体としても緩やかに増加している。企業収益は、17年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は、改善している。

このように、管内経済は、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油価格などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/25~6/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

5/25 改正都市計画法が成立

大型店舗の郊外への出店規制を柱とする「まちづくり三法」の一つ、改正都市計画法が参院本会議で可決、成立した。来年末までに施行する。

5/27 新型交付税、来年度から

竹中総務相が設置した「地方分権二十一世紀ビジョン懇談会」は地方交付税の配分方法を大幅に見直すことを柱とした最終報告案をまとめた。人口と面積で配分額を決める基準を07年度から段階的に導入し、地方への余分な配分を抑える。

5/28 サービス価格 上昇基調

外食や娯楽など消費者が利用するサービスの価格が上昇し始めた。原油高でガソリン等の値上がりが先行してきたが、景気回復や賃金引上げなどを受け、サービスも物価上昇の要因となってきた。

5/31 対外直接投資 5兆円超す

日本企業の対外直接投資が05年度は前年度比32%増の5兆8百億円となり、15年ぶりに5兆円を超えた。そのうち現地で再投資のために海外法人が内部に積み立てた利益の額が同2倍の1兆6千億円に拡大し、全体の投資額を押し上げた。

6/2 出生率 1.25 少子化が加速

05年の人口動態統計によると、1人の女性が生涯に産むと推定される子供の数を表す合計特殊出生率は1.25となった。04年の1.29を大幅に下回り、5年連続で過去最低を更新した。

6/2 高齢者人口、2割を突破 06年版高齢社会白書

05年10月1日現在の65歳以上の高齢者人口は前年比72万人増の2,560万人と過去最高を記録。総人口に占める割合も0.5ポイント上昇し、20.04%と初めて2割を超えた。

6/6 村上代表逮捕 インサイダー容疑で

投資ファンド「村上ファンド」によるニッポン放送株の不正取引疑惑で、東京地検は同ファンド代表、村上世彰容疑者を証券取引法違反（インサイダー取引）容疑で逮捕した。

6/10 経済産業省が「新成長戦略」

経済産業省は人口減少社会で日本経済が中長期で着実に成長するための基本指針「新経済成長戦略」をまとめた。サービス産業の生産性向上や製造技術の革新、アジア地域との連携などが柱。

6/10 随意契約 7割削減 政府方針

競争入札を原則とする国の会計原則から逸脱した随意契約が05年度は2兆1,699億円に達することが判明。政府は防衛装備品のリース契約など独占的な契約が必要なものを除き、7割を競争入札などに移行させる方針。

6/11 歳出削減 8-13兆円 調整本格化へ

政府の「骨太の方針」に盛り込む歳出・歳入一体改革の素案によると、2011年度の基礎的財政収支の黒字化に必要な財源額は15兆5千億円程度、そのうち歳出削減で賄う額を8兆-13兆円とする方向で政府・与党が調整。消費税率の引き上げ幅は1-3%になる計算。

6/14 公共工事競争広がる ゼネコン落札価格低下

1月の改正独占禁止法施行後、国土交通省の発注工事でゼネコ大手4社の落札率が1-3月に79%（昨年平均97%）に急落している。罰則を強化する同法の施行に伴い、商慣行を見直す過程で価格競争が起きている。

6/15 医療費制度改革法が成立 高齢者の医療費負担増

高齢者の窓口負担の引き上げなどを柱とする医療制度改革法が成立。医療費の伸び抑制に向けて70歳以上の自己負担を10月から段階的に増やすほか、08年度に新たな高齢者医療制度を導入する。

6/16 民間企業 資金調達 10年ぶり増【日銀05年度資金循環統計】

05年度、金融機関を除く民間企業が資金調達した金額が12兆2千億円となり、10年ぶりに増加に転じた。過剰債務の圧縮にメドをつけた企業が設備投資やM&A向けの資金調達に動いた模様。

6/21 若者の5人に1人職探し 国民生活白書

国民生活白書（2006年版）によると、学校を卒業しても希望する仕事を探している若者が04年に558万人となり、5人に1人が職探しをしていることが分かった。不況期よりは減っているものの、バブル前の1987年より31%増えた。

6/24 国の借金 最高の827兆円 05年度末

財務省は国債や借入金などを合計した「国の借金」が05年度末時点で827兆4,805億円だったと発表。04年度末比約46兆円、約6%増えて過去最高を更新した。

市場動向

- 5 / 30 円相場反落、112円台**
29日の円相場は前週末比36銭円安・ドル高の1ドル = 112円30銭となった。海外勢の持ち高調整や外債投資に絡む国内投資家の円売り・ドル買いが優勢だった。
- 6 / 1 日経平均392円安 15,400円台**
31日の日経平均は前日比392円12銭安の15,467円33銭と大幅下落した。前日の米国株安を受けた外国人投資家の売りに加え、個人投資家の見切り売りが膨らんだ。
- 6 / 2 長期金利1.925%に上昇**
1日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.095%高い1.925%となった。1日実施の新発10年物国債の入札で、落札額に対する応札額の倍率が1.8倍と低調だったため。
- 6 / 3 日経平均522円乱高下 終値は285円高 1万5700円台**
2日、投資ファンドを率いる村上世彰代表を東京地検が事情聴取するとの報道で日経平均は値幅が522円と乱高下した。終値は前日比285円57銭高の15,789円31銭と上昇した。
- 6 / 6 円相場反発 111円台**
5日の円相場終値は前週末比1円7銭円高・ドル安の1ドル = 111円74銭と反発した。米金利の先高観後退を背景に円買い・ドル売りが先行した。
- 6 / 7 日経平均、米利上げ懸念で大幅安 1万5300円台**
6日の日経平均は前日比283円45銭安の15,384円86銭と約4か月半ぶりの安値を付けた。米の追加利上げ観測が強まり、外国人主導で利益を確保する売りが広がった。
- 6 / 8 円相場続落、113円台**
7日の円相場終値は前日比1円4銭円安・ドル高の1ドル = 113円24銭となった。米金利先高感が強まったことを受けて米系ヘッジファンドなどの円売り・ドル買いが優勢だった。
- 6 / 9 日経平均、終値1万5000円割れ**
8日の日経平均は前日比462円98銭安の14,633円03銭と連日で年初来安値を更新し約7か月ぶりの安値水準となった。米国景気の減速と世界的なマネー収縮を警戒し外国人投資家を中心に売りが続いた。
- 6 / 13 円相場114円台に下落**
12日の円相場終値は前日比29銭円安・ドル高の1ドル = 114円19銭となった。1-3月期の実質GDP改定値が市場予測をやや下回ったことを受け、海外勢の円売り・ドル買いが先行した。
- 6 / 14 日経平均614円安 1万4200円台**
13日の日経平均は前日比614円41銭安の14,218円60銭と大幅安となり年初来安値を更新した。米経済の先行き不透明感に加え、世界的な株安連鎖が止まらないことへの不安感が広がり、国内外の投資家が投資資金を引き揚げる動きが顕著になっている。
- 6 / 15 長期金利 金利先高感後退**
14日の長期金利の指標である新発10年物国債利回りが一時前日比0.03%低い1.745%まで低下した。株式市場の急落や米経済の減速懸念の高まりから、日銀が7月にゼロ金利を解除するためのハドルが高くなったとの観測が浮上している。
- 6 / 16 日銀 ゼロ金利を継続**
日銀は政策委員会・金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めた。短期金利をほぼゼロ%に抑える「ゼロ金利政策」を継続する。
- 6 / 17 日経平均408円高 1万4800円台**
16日の日経平均は前日比408円58銭高の14,879円34銭と大幅高となった。前日の米株式市場が急伸したことで世界的な株安懸念が薄れ、大型株を中心に買いが膨らんだ。
- 6 / 20 円相場、115円台に下落**
19日の円相場終値は前週末比87銭円安・ドル高の1ドル = 115円60銭となった。北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりを材料に円売り・ドル買いが優勢だった。
- 6 / 23 日経平均491円高 1万5000円台回復**
22日の日経平均は前日比491円43銭高の15,135円69銭となり、15,000円台を回復した。前日に米国株相場が大幅高した流れを受けて、幅広い銘柄に買いが入った。
- 6 / 23 長期金利上昇 1.8%台**
22日の長期金利の指標である新発10年物国債利回りは前日比0.01%高い1.855%となった。金融市場で一旦後退していた7月のゼロ金利解除観測が再燃している。
- 6 / 24 円相場、116円台に下落**
23日の円相場終値は前日比93銭円安・ドル高の1ドル = 116円12銭となった。日銀総裁の村上ファンドへの資金拠出問題から金融政策の不透明感が増しているとの見方で円売りが優勢だった。

景気・経済指標関連

5 / 25 今年度実質2.6%成長 民間15社予測平均

民間調査機関15社の経済予測が出そろい、06年度の実質GDPは15社平均で前年度比2.6%増だった。消費は堅調に推移するが設備投資がやや鈍化するとみている。

5 / 27 4月消費者物価0.5%上昇【総務省】

4月の全国消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除くベースで98.2となり、前年同月比0.5%上昇した。プラスは6か月連続で、上昇率は4か月続けて同じ幅となった。

5 / 30 4月失業率横ばい 4.1%【総務省】

4月の完全失業率は4.1%と2か月連続で前月比横ばいだった。就業者数は12か月連続で前年同月を上回り、完全失業者数は5か月連続で減少した。

5 / 30 4月有効求人倍率1.04倍【厚生労働省】

4月の有効求人倍率は1.04倍と前月比0.03ポイントの上昇。2か月ぶりに前月を上回り、5か月連続で1倍を超えた。

5 / 30 鉱工業生産最高に 4月1.5%増【経済産業省】

4月の鉱工業生産指数は105.3となり、前月比1.5%上昇した。2か月連続の上昇で2000年を基準とする現行指数では昨年12月を上回り過去最高となった。

5 / 30 4月消費支出2%減【総務省】

4月の1世帯当たりの消費支出は312,872円だった。前年同月比2%減り、4か月連続で減少した。4月は雨の日が多かったことから、夏物衣料への支出などが伸び悩んだ。

6 / 1 4月住宅着工戸数15%増【国土交通省】

4月の新設住宅着工戸数は111,260戸となり前年同月比15%増えた。前年同月を上回るの3か月連続。首都圏の分譲マンションの着工が大幅に増えたほか、貸家も13か月連続で伸びた。

6 / 6 設備投資13.9%増 1-3月期法人企業統計【財務省】

1-3月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期比13.9%増の15兆6,051億円と6・四半期ぶりに伸び率が二ケタとなった。また12・四半期連続で前年実績を上回った。

6 / 8 景気回復 4月で51か月 「バブルに並ぶ」【内閣府】

4月の景気動向指数は現状を示す一致指数が77.8%となり、景気判断の分かれ目となる50%を上回った。現在の景気の回復期間はこれで51か月となり、バブル景気と並んだ。

6 / 9 5月街角景気指数3.1ポイント低下【内閣府】

5月の街角の景況感を示す現状指数は前月比3.1ポイント低い51.5だった。天候不順で夏物衣料の販売が伸び悩み2か月連続の低下だったが、判断の境目である50は13か月連続で上回った。

6 / 10 4月機械受注10.8%増 5年8か月ぶり高水準【内閣府】

国内設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の4月の数値が前月比10.8%増となり、5年8か月ぶりの高水準となった。企業の投資意欲は当面底堅く推移しそうだ。

6 / 13 1-3月実質GDP改定値 年3.1%に上方修正【内閣府】

1-3月期の実質GDP改定値は前期比で0.8%増、年率で3.1%増となった。設備投資が上向き速報値の年率1.9%から大きく上方修正された。これに伴い05年度の実質成長率は3.2%となった。

6 / 14 6月月例経済報告「回復」を維持

6月の月例経済報告は景気の基調判断を「回復している」と4か月据え置いた。しかし物価判断を「物価の持続的な下落という状況にはあるが、改善がみられる」と上方修正させた。

6 / 20 5月百貨店売上高 1.1%減【日本百貨店協会】

5月の全国百貨店売上高は前年度比1.1%減（既存店ベース）の6,021億円と2か月連続で前年を下回った。天候不順で衣料品が不調だったのが響いたが高額品の売れ行きは堅調だった。

6 / 22 4-6月 企業の景況感悪化 法人予測調査【内閣府・財務省】

4-6月期の法人企業景況予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数は1.8となり、1-3月期に比べて4.3ポイント悪化した。原油高の影響で仕入れ価格が上昇したため。

6 / 24 5月スーパー売上高 5か月連続減少【日本チェーンストア協会】

5月の全国スーパー売上高（既存店ベース）は前年同月比3.4%減の1兆1,560億円となり、5か月連続で前年を下回った。降水量が平年比多かった西日本を中心に客足が伸び悩み、衣料品の販売が振るわなかった。

地域動向

5 / 2 4 産学連携支援へ拠点 県、さいたま市などと協定

埼玉県とさいたま市、県中小企業振興公社は産学連携に関する協定を締結。JR北与野駅前に「産学連携支援センター埼玉」を6月8日から共同で設置・運営する。

5 / 2 7 ホンダ効果、年3136億円【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団はホンダが2010年に稼働を目指している埼玉県寄居町の新工場に関する経済波及効果をまとめ、年間経済効果を約3,136億円、約15,500人の新規雇用が生まれると試算した。

5 / 3 0 夏のボーナス1.9%増 県内在住者【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた06年夏のボーナス予測によると、埼玉県在住者の1人当たり受給額は前年実績比1.9%増の503,599円と2年連続で増加する見通し。

5 / 3 0 県内小企業 設備投資の意欲強く【国民生活金融公庫】

国民生活金融公庫がまとめた埼玉県内の小企業設備投資動向調査によると、05年度に設備投資を実施した企業は25.2%で04年度比0.5ポイント低下した。ただ、全国平均を3.9ポイント上回り3年連続で全国平均を上回った。

5 / 3 0 川口市、大宮競輪から撤退

川口市は大宮競輪場で市が主催するレースを06年度末で取りやめると発表。入場者減で累積赤字が膨らみ、収支が好転する見込みがないため。

5 / 3 1 4月県内有効求人倍率1.02倍【埼玉労働局】

4月の埼玉県内有効求人倍率は前月比0.01ポイント減少し、1.02倍になった。2か月連続で1倍を超えているが、新規求人数は23か月ぶりに前年同月を下回った。

5 / 3 1 3月県内鉱工業生産指数2.6%減

3月の県内鉱工業生産指数は前月比2.6%減の91.6になった。19業種中で輸送機械工業やプラスチック製品工業など13業種で増加したが、化学工業、電気機械工業など6業種で低下した。

6 / 2 5月県内倒産件数42件【東京商工リサーチ】

5月の県内倒産件数は42件で前年同月比23.5%増。負債総額は72億4,500万円で同83.2%増となった。小口倒産が多発する傾向が続く件数が増えたほか、大型倒産も1件あった。

6 / 9 制度融資の利用最高 県の昨年度

05年度の埼玉県の中小企業向け制度融資の利用実績は2,428億円と前年度比2割増えた。97年度の2,244億円を抜き、過去最高となった。景気回復で製造業などの資金需要が高まり、「スモール・ホール・ト資金」の利用が大きく伸びた。

6 / 9 4月経済動向判断「回復」に変更【関東経済産業局】

4月の関東経済産業局の管内の経済動向は、鉱工業生産活動が活発になっており、3月の「回復基調が続く中、やや一服感がみられる」との判断を「回復している」に変更した。

6 / 1 3 高齢者雇用 導入95%【埼玉労働局】

改正高年齢者雇用安定法の施行に際し、埼玉県内の従業員300人以上の企業のうち約95%が雇用確保の措置を導入した。導入済み企業の9割以上が継続雇用制度を選んだ。

6 / 1 3 県内中小の米国展開支援 ビジネスサポートセンター

埼玉県やさいたま市、さいたま商工会議所が共同で設置した、埼玉国際ビジネスサポートセンターは、県内の研究開発型の中小企業と米国企業の橋渡しに乗り出す。9月にも使節団を結成し米国企業などを訪問、技術提携や販路拡大の可能性を探る。

6 / 1 7 県実質成長率0.5ポイント縮小【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団の経済動向調査によると、06年度の埼玉県の実質成長率は2.8%と前年度比で0.5ポイント縮小する見通し。個人消費や設備投資が伸び悩むとみている。

6 / 1 7 深谷ネギ 台湾に

埼玉県は台湾で実施される見本市「台湾国際食品展」に深谷ネギや狭山茶など4品目を出品する。国内需要が低迷する中、伸びが期待できる海外の販路確保につなげる。

6 / 2 1 県内の食品製造業 出荷額全国4位に【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん地域経済研究所のレポートによると埼玉県の食品製造業の出荷額は4位であった。製造出荷額が全国で1位の品目も多く、大消費地の首都圏にある強みを生かし、県には鮮度が求められる生鮮品製造企業の立地も目立つ。

6 / 2 2 県内企業景況感 2期連続悪化【関東財務局】

4-6月期の埼玉県法人企業景況予測調査によると、全体の景況判断BSIはマイナス15.5と前回調査比11.4ポイント低下した。2・四半期連続の悪化。原油高や金利上昇などで中小企業で先行き不透明感が広がっているようだ。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県はの鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年6月30日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp